

かお・人・interview

2024年9月6日

副局長
インタビュー

国土交通省 九州地方整備局
副局長

坂井 功氏

SAKAI Isao

港湾空港部は、港湾と空港のインフラ整備と維持管理を通じて地域の発展と安全を担っている。近年では、地域活性化に向けた取り組みや、災害支援の対応など、港の役割が重要になってきた。さらに、2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限規制が開始され、物流における海上輸送の需要が増加。港湾・空港へのニーズが増える中、将来に向けた投資も視野に入れる必要がある。これらの課題にどう対応していくのか、坂井氏に話を伺う。

Q副局長就任にあたっての抱負

九州での勤務は、14年前の苅田港湾事務所長を務めて以来、今回で2度目です。久しぶりに訪れたこの地では、地域の勢いを伺わせる明るい話題が多く、改めてその活気を実感しました。半導体工場の立地で沸き立つ熊本をはじめ製造業の伸長、アフターコロナでインバウンドを含めた観光産業のV字回復、農林水産品の海外輸出など、いくつもの分野で躍進が見られます。その発展を支えるためには、港湾や空港のインフラ整備、利活用、また災害対応が重要です。これらの課題については首長様をはじめとする地域の方々、関係する企業・団体、建設業界の皆様など多くのステークホルダー、そして整備局職員とで意見交換しお互いに知恵を出しながら連携して取り組んでまいりたいと存じます。



▲鹿児島港とマジェスティック・プリンセス

Q過去の赴任先で思い出深い仕事や出来事

思い出深い仕事としては、苅田港湾事務所長時代に担当した化学弾処理事業が忘れられません。終戦時、苅田港内に大量に投棄された化学弾を探索し、回収して爆破処理する事業です。自分自身にも九州地整にとってもなじみのない分野でしたが、有識者の方々や自衛隊、また爆破処理技術を有する民間企業のご協力を得て、地元自治体や漁業関係者のご理解もいただきながら着実に進めることができたのは大きな経験となりました。

もう一つは、沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長として担当した那覇空港滑走路増設事業です。沖縄本島の玄関口である那覇空港が発着容量を大幅に超過し需給がひっ迫状況下で、外海に面した厳しい環境の中、5年10カ月という短期間で海上に



▲能登半島地震(関門航路支援物資)

人工島を造成し滑走路を整備するという難事業でした。県をはじめ地元の皆様そして受注各社の絶大なご協力のもと着実に進めることができ、建設業界の底力を実感し、深く感謝しております。

Q九州の強靱化に係る取り組みや安全・安心の確保について

九州では、勢力が非常に強い台風の襲来や線状降水帯の発生により、高潮や浸水の被害が毎年のように発生しています。さらに、気候変動の影響から潮位や波力の上昇が予測されており、本年3月には港湾局において、「港湾における気候変動適応策の実装方針」を公表いたしました。例えば、港湾施設の設計については、従来は設計時点における外力を基に施設を設計していましたが、今後は将来的な外力や潮位の上昇を考慮した設計を行うなど、新たな考え方が示されています。九州地方整備局でも、これらの考え方にに基づき、今後の港湾整備の進め方を検討しています。

また、本年元日に発生した能登半島地震においては、九州地方整備局が保有する浚渫兼油回収船「海翔丸」を速やかに派遣し、緊急支援物資の輸送を実施いたしました。これらの災害支援には、職員の迅速な対応



▲海翔丸(浚渫兼油回収船)

が求められるため、管内での支援物資輸送訓練等を通じて、職員の災害対応能力の継続的な向上に尽力した

いと考えています。あわせて、「命のみならずネットワーク」の形成を通じて、関係市町村と連携を図りつつ、「みなど」を活用した災害支援の対応能力向上に努めてまいります。

Q地域の活性化に向けた取り組み

港湾は、施設整備完了後に多くの方々に利用していただくことで、その真価を発揮します。地域経済をさらに活性化させるためにも、貨物船やクルーズ船の航路誘致、港湾背後への企業立地について、港湾管理者や地域の関係者の皆様とともに取り組んでまいります。また、洋上風力の推進や半導体関連産業の立地等に関して地元からの要望の高い港湾事業をしっかりと実施してまいります。



▲「みなどオアシスクまもと」
R6年7月九州24箇所目登録

港湾は地域における貴重な親水空間としての役割も持っています。国土交通省港湾局においては、港湾を地域の賑わいの拠点として活用することを目的に、「みなどオアシス」の取り組みを進めています。

九州管内においては現在24箇所が登録(2024年7月末時点)されており、みなど祭りや干潟鑑賞会、イルミネーションなど、それぞれ特色を生かしたイベントが進められています。

このほか、令和4年度には、「みなど緑地PPP」という新たな制度が創設されました。これは、港湾緑地の再整備等をしていただく民間事業者に対し、カフェ等の収益施設の整備のために、行政財産である緑地を長期間貸付可能とする認定制度です。みなどの賑わい空間を創出するための有効な制度であり、九州管内でも第一号となる案件を形成していきたいと考えています。

▼滑走路増設中の福岡空港

航空需要や港湾の物流拠点の役割がますます重要になる中で、今後どのように備えていくかを先を見据えて取り組む必要があります。

Q 港湾・空港のネットワーク機能強化等について

2024年4月から、トラックドライバーに対する労働時間の上限規制が開始され、フェリーやRORO船などの海上輸送ニーズが高まっています。九州管内においても、就航中の長距離フェリーやRORO船について、予約率が非常に高い状況と伺っており、また船舶の大型化や新規航路の就航といった動きも相次いでおります。

これらに対応するためには、当該船舶のスペックに

適う港湾施設の整備が必要です。現在大分港や細島港で複合一貫輸送ターミナル整備を進めておりますが、引き続き船社や企業のニーズを把握し、九州地方整備局としても必要となる港湾整備を進めてまいります。

また、空港については、

福岡空港の航空機混雑の解消を目的とした増設滑走路の着実な整備完了を目指しており、令和6年度に供用開始する予定となっているほか、北九州空港においては、北米・欧州向けの貨物便の就航のため、2,500mから3,000mへの滑走路延長事業に着手しました。

人流・物流の両面から、港湾・空港整備を着実に推進してまいります。

Q 九州の建設業界へ要望やメッセージ

多くの港湾・空港を抱える九州においては、発注者と受注者が一体となり、建設業界の皆様方のご協力を頂きながら、必要となる整備や維持管理、老朽化対策を進めることが重要です。

建設業は、災害時には最前線で地域の安全・安心を担う「地域の守り手」であり、激甚化する災害にしっかりと対応するためにも、将来に渡り建設業を持続可能とするための環境整備が求められています。また海上の工事では作業船に関する課題もあります。海上工事に不可欠な作業船を持続的に確保・維持していける環境整備が重要です。今年度からは罰則付き時間外労働上限規制の適用が始まりました。建設業界の実情を踏まえながら、適正工期の確保や現場状況に応じた柔軟な設計変更などきめ細かく対応してまいります。また適正な利潤を確保していただき現場で働く皆さんの給与や休暇等の改善を図り、建設業が次代を担う若者にとって魅力ある産業にしていくことが重要と考えます。

Q 趣味や健康法、座右の銘など

特別な健康法は行っていませんが、「笑う門には福来る!」をモットーにしています。悩むこと自体は悪いことではありませんが、過剰になると本来の目的が見えなくなったり、無理な選択をしてしまうことがあります。しかし、「笑い」は周囲を明るく朗らかにしますので、明るく楽しく仕事ができるよう常に心掛けています。

プロフィール



愛媛県出身、57歳。
H 4年 4月 第三港湾建設局 採用
H19年 7月 苅田港湾事務所 長
H22年 4月 港湾空港技術研究所 企画管理部企画課長
H23年10月 中部地方整備局港湾部 港湾空港企画官

H26年4月 港湾局技術企画課港湾保全政策室長
H28年1月 港湾局技術企画課技術監理室長
H28年6月 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所 長
H31年4月 中国地方整備局港湾空港部長
R 2年 8月 沖縄振興局参事官(振興第三担当)
R 3年 7月 沖縄総合事務局開発建設部長
R 6年 5月 現職